

## 次期成長戦略の準備着々と石油収入で自信 : 2010年のティモール・レステ

著者	水野 久美子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2011年版
ページ	[381]-396
発行年	2011
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00002696">http://hdl.handle.net/2344/00002696</a>

# ティモール・レステ(東ティモール)

ティモール・レステ民主共和国

面積 1万4610km<sup>2</sup>

人口 106万6582人(2010年人口調査の暫定結果)

首都 デイリ

言語 ポルトガル語、テトゥン語

宗教 キリスト教、イスラーム教

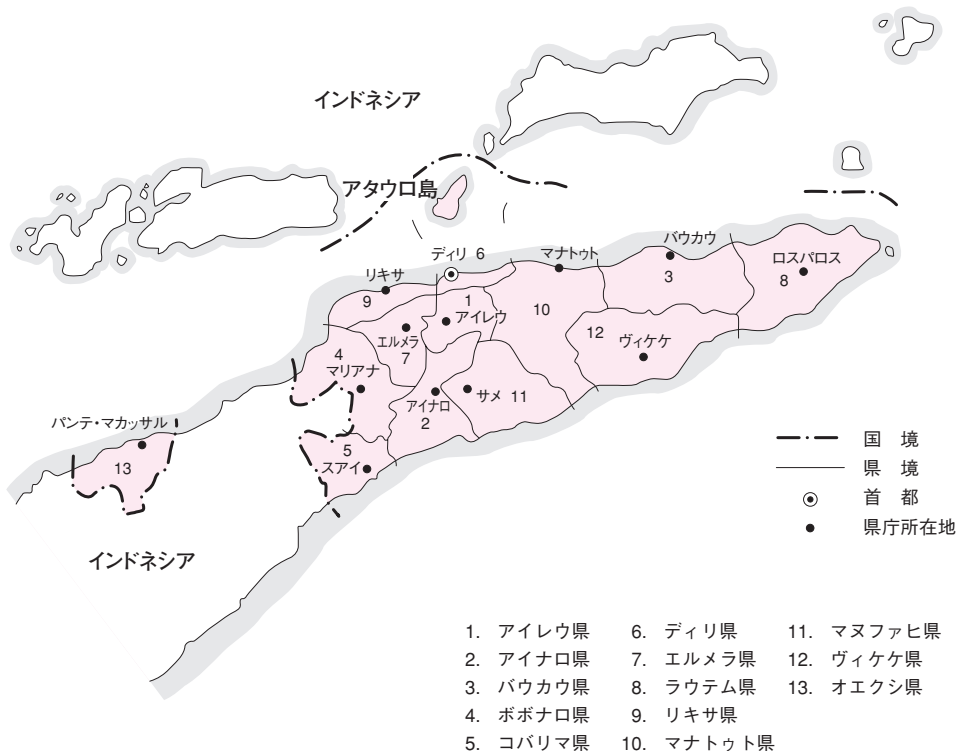
政体 共和制

元首 ジョゼ・ラモス・ホルタ大統領

通貨 米ドル、センタボ(1米ドル=100センタボ)

会計年度 1月~12月(2008年度から)

※2007年度までは7月~6月



# 次期成長戦略の準備着々と ——石油収入で自信

みずのくみこ  
水野久美子

### 概況

2010年のティモール・レステは、内政においては、カラスカラン第二副首相の突然の辞任や複数の閣僚に対する起訴などがあり、閣内不和や連立政権の基盤の弱さが露呈した年であった。経済においては、拡大財政、とくにインフラ支出の増加で建設部門を中心に活況が見られ、国際原油価格の上昇で財政も潤った。一方、通年の天候不順による農作物の不作で、食品、とくに穀物の価格が大きく上昇した。今後20年の経済成長戦略の指針となる「戦略開発計画」の策定作業は草案が完成し、グスマン首相自身が全国65郡に出向き周知活動を行った。また大型インフラ投資が中核となる同計画を支える関連法の整備、政府機関の設立などの準備も進んだ。

### 国内政治

カラスカラン第二副首相辞任、連立政権に揺らぎ

9月8日、マリオ・カラスカラン第二副首相(国家行政管理・グッドガバナンズ担当)が突然辞任した。引き金となったのはグスマン首相の同相に対する「侮辱的」発言だとしているが、自身の職務業績に対する閣内での低い評価が背景にあった。

ティモール政界の重鎮で与党の議会多数派連合(AMP)に参加する社会民主党(PSD)元党首でもある同相は、2009年3月に汚職対策を主な任務とする新設の第二副首相ポストに就任した。就任当初から同相は、政府機関や政府高官の汚職に加え、政権運営に関しても歯に衣着せない発言を繰り返していた。また2010年6月には補正予算案に反対するなど、たびたび閣内で衝突を起こし、8月25日に行われた国内インフラ整備を中心議題とした閣議で混迷はピークを迎えることになった。

同相は、年初の豪雨・洪水により全国広域で損壊したインフラの復旧事業において、100万ドル規模の建設機材を調達する任務を特別に与えられていたが、その見積もりがずさんであったなどの不手際を関係閣僚から繰り返し指摘されていた。そして問題の日の閣議で自身に批判が集中したのを受け、同相は会議を途中退席し、同日に抗議の声明を出した。これに対し、ペレイラ国家官房長官は9月2日、同相の不手際が各省庁のサービス実施を阻んだとして、同相の持つ調達権限を無効にするとの声明を出した。また同声明では、第二副首相の汚職問題への取り組みに関しても言及し、証拠を示すことなく汚職があるとの指摘を繰り返すだけで全く成果が見られないと酷評した。

こうしたなか、グスマン首相の一言が第二副首相の辞任を決定的にした。グスマン首相は、9月初めのある公の集会で、当時メディアを通じて話題になっていた、2009年に財務省に充てた予算のうち300万ドルが消失したとされる問題につき、第二副首相が証拠も挙げず騒いでいるとして、「マリオ(・カラスカラン)は愚か(stupid)で嘘つき(a liar)だ」と発言した。これに第二副首相は激怒し、9月6日付の首相宛ての書簡で「73歳にして、誰かに愚かとか嘘つきだと言われたのはこれが初めてだ」と述べ、自身の尊厳のために辞任すると表明した。同書簡では18カ月の就任中には「政府のメンバーから、沈黙、無関心、消極的対応、時には反感的態度で扱われた」とも述べ、29点にのぼる政権の欠陥を指摘した。

グスマン首相は、第二副首相の辞任は政権基盤には影響ないとしてこれを即時に受け入れた。一方、同ポストは現政権の任期が終了する2012年まで空席とするとし、内閣改造も実施しないと発表した。また第二副首相の任務は人権・正義オンブズマンと新設の反汚職委員会とに委ねるとした。最大野党の独立ティモール・レステ革命戦線(Fretilin = フレテリン)は本件に関し、能力と適性に見合わない機材調達任務をカラスカラン第二副首相に与えたグスマン首相の責任を指摘した。また、連立政権内では共通のビジョンがなく信頼の危機があることや、いさかばかりを起こして国民福祉に貢献していないことなどに対しても批判が出た。

本件の数カ月前には別の閣僚の辞任騒動も発生していた。3月末にザカリアス・ダ・コスタ外相が突然、携帯電話のショートメッセージ(SMS)でグスマン首相に辞任の意向を伝えた。4月7～9日に行われた恒例の開発パートナー会合に、外相が反対するなか、首相が在外公館から各大使を招集したのがきっかけとされている。またそれ以前にも同相は、事あるごとに何度か辞任を匂わす発言をし、首相との関係が悪化していたとされる。4月14日の閣議では外相の辞意表明が議

題となった。そのなかでグスマン首相は問題の SMS の内容を公表し、これを外相の「未成熟さ」を示すものだと述べ、その内容は「許容できるものではなく、脅迫的でさえあった」と批判した。

カラスカラン第二副首相、ザカリアス外相は、それぞれが PSD の前・現党首であり、第二副首相の辞任後には、同党の与党連合 AMP からの離脱の可能性が現実味を帯びて国内で議論された。AMP はグスマン首相率いるティモール・レステ国民再建会議 (CNRT)、民主党 (PD)、PSD とティモール社会民主協会 (ASDT) の政党連合、ティモール抵抗民主民族統一党 (UNDERTIM) で全 65 議席中 39 議席を有している。このうち PSD・ASDT 連合の議席数は 11 であり、同連合が抜けた場合、AMP が国会議席の過半数を占める体制が崩れることになる。

マリト・マグノ PSD 幹事長は現時点では AMP を離脱する予定はないと述べつつも、今後 PSD の閣僚が不当な扱いを受けた場合はその選択肢もありうるとの立場を表明した。野党フレテリンも、2012 年より前に政権内の不和に乗じて政権奪還する意図や、現 AMP 参加政党と連合を組む意向はないとしている。一方で、CNRT と連合を組む各政党はすべて、次期政権では CNRT と組まないとの立場も表明している。また、ASDT は次期選挙でフレテリンとの連携も匂わせてもいる。

### 汚職・縁故主義問題

カラスカラン第二副首相の辞任と切り離せないのが汚職・縁故主義問題である。2009 年に続き、この問題はマスメディアを通じて大きな注目を集めた。同副首相が辞任して間もなく、今度はジョゼ・グテレス第一副首相 (社会問題担当) とザカリアス外相が国家検察に起訴されるという事態が起きた。グスマン首相が、9 月末に国会に対して 2 人の職務停止を求めた書簡の内容によると、グテレス第一副首相が 2006 年に自身の妻をニューヨーク総領事館の高給ポストに任命し、それをザカリアス外相が追認したというものである。この件については、すでに 2008 年に野党フレテリンが国会に提起しており、2009 年にはシメネス人権・正義オンブズマンが、「グテレス第一副首相は行政上の過ちを犯し、癒着・縁故主義の可能性があり、多くの汚職関連法に違反している」と指摘していた。なお本件に関し、ザカリアス外相については 11 月末、ディリ地裁が公訴棄却の判決を出したが、グテレス第一副首相の裁判は 2011 年まで持ち越しとなった。

政府の汚職撲滅への取り組みとしては、国会が 2009 年 6 月に設立を承認した反汚職委員会 (ACC) が 2010 年に始動した。2 月には弁護士で人権活動家のアデリ

ト・ソアレスが初代委員長に選出され、就任した。ACCは独立した地位で汚職疑惑に対し調査・追及する権限と、汚職防止のための教育の責任も持つ一方、訴追の権限はない。組織としては委員長と2人の副委員長を含め38人の職員から構成され、2011年度予算では104万5000ドルが割り当てられた。年末から広報活動を強化しており、2011年1月からは市民からの通報を受け付けるとしている。

また政府は5月、アメリカ政府機関のミレニアム・チャレンジ・コーポレーション(MCC)と3年間、1050万ドルの無償援助契約を結び、うち520万ドルが汚職対策プログラムに充てられる。同事業は政府の透明度と責任を向上させ、関連機関・組織の強化によって汚職を減らすことを目指している。内訳は、ACC支援、最高検察庁の能力向上、外部監査機能の強化(高等行政・租税・監査裁判所の設立支援、監査官の能力向上)、調達政策・実施の改善、国会の財政監視機能の強化、外部監視組織・市民アドボカシー機能の強化となっている。

## 経 済

### 物価・財政・経済計画

2010年の国内経済は、政府のインフラ向け支出の拡大で活況が見られた。建設部門が拡大する一方、建材コストが上昇し、電力消費も増えた。上半期のデリーの消費者物価上昇率は6.6%(年平均は4.5%)、国内、輸入元における悪天候を原因とする不作が響き、食品部門は8.5%、穀物部門では14%も上昇した。天候不順は通年に及び、主要輸出品であるコーヒー豆の生産も落ち込んだ。非石油部門の実質成長率は6.1%(IMF推計)で前年の12.8%に比べて小幅な伸びとなった。

2010年は、今後20年間(2011~30年)の経済成長の指針となる「戦略開発計画」の草案策定作業が完了した。4月に実施された恒例の開発パートナー会議でその概要が配布され、年内に草稿が完成した。本計画は、2009年に制定された「予算・財政管理法」を根拠とする数十億ドル規模の借入れを前提とした大規模なインフラ投資が中核にある。グスマン首相自身、4~5月の1カ月間、全国65郡に周知に赴き、各地で市民と活発な議論を行った。

また、政府は5月に民間セクターの発展と融資の文化を根付かせることを目的に「国家開発銀行」を設立することを閣議決定した。現在、商業銀行としてはオーストラリア・ニュージーランド銀行(ANZ)、インドネシアのマンディリ銀行、ポルトガルのカイシャ・ジェラル・デ・デポジトスの3外資銀行が営業している

が、国家開発銀行はこれらの銀行の機能を補完することを目的としている。

2010年度予算に関しては、7月に補正予算が生まれ、歳出は6億6000万ドルから8億3800万ドルと27%増加した。地方分権関連費、退役兵への恩給、コメ補助金、電力部門への投資などが追加予算の主要項目だった。石油基金からの支出は8億1100万ドルと、支出の上限としている推定持続可能収入(ESI、推定石油資産の3%)から3億900万ドル超過した。

2011年度予算(大臣委員会承認ベース)は9億8500万ドルを計上した。最大の支出項目は設備投資の4億600万ドルでこのうち3億1700万ドルを、「戦略開発計画」の実現ツールとして新設の特別基金である「インフラ基金」に充てる。新予算・財政管理法によると、同基金への支出は財務大臣の権限、内閣の承認で決定され、国会に対しては報告義務があるのみである。このため、野党やNGOなどからは、国会の予算監視権限を狭めるとの批判が上がっている。また「インフラ基金」のほかに、「人的資源開発基金」を特別基金として設置した。さらに、貧困削減を目的とした「ミレニアム開発目標(MDGs)ースコ(村落)計画」資金も新たに導入し、この実施のための「国家開発庁」の設立を2011年に予定している。

国内では年々電力消費が急増し、電力不足が懸念されているが、2008年に契約した中国の建設会社の請負による3億7500万ドル規模の重油プラント建設事業が1月に着工した。2011年末までの完工を目指しているが、これまでに何度か設計の変更や請負会社の一部変更などもあり、その実現は厳しい見通しである。同事業は、2011年度予算で計上しているインフラ基金のうち最大の支出項目(1億6600万ドル)であり、契約当時に3億6710万ドルだった事業費は、6億2870万ドルに膨れ上がっている(国家予算は2011年2月4日に13億600万ドルと大幅増で国会承認された)。

また2010年は、6年ぶりに人口調査が実施され、10月に暫定結果が発表された。総人口は106万6582人、年平均人口増加率は2.4%であった。この数値は2004年時点で予測した値3.2%より低かったが、東南アジア・太平洋地域では最大の増加率となっている。首都のあるディリ県の人口は24万1331人で、バウカウ県とメラメラ県の3県で全人口の43%を占めた。平均家計規模は5.8人、村落居住の割合は70.4%で、男女比は100:103だった。

## 石油収入、ティモール海開発

2010年は、国際原油価格の上昇で財政が大きく潤った。2010年度の国家石油収

入(運用益を除く)は前年比12%増の21億7200万ドルで、補正予算の見積もり値よりも29%高かった。年初に53億3800万ドルであった「石油基金」の残高は67億4400万ドルにまで増えた。また投資利益(利子および石油基金の評価益増)は2009年の3400万ドルから大幅増の2億4100万ドルとなった。2011年度と2012年度は、石油収入がそれぞれ22億9000万ドル、24億ドル、石油基金の残高が81億7000万ドル、98億2000万ドルと大幅増を予測している。

石油収入の管理、国家予算への移転、投資政策などを規定する2005年「石油基金法」の見直し計画の詳細も明らかになってきた。現行法は石油基金の90%をアメリカ国債に投資することを義務づけているが、投資先を柔軟化・多様化するための変更が焦点となっている。10月23日までに財務省がまとめた改正案では、少なくとも50%を利子付きまたは利子に相当する収益のある投資先(通貨の種類)の規制なし)に充て、ほかは上場企業に対する株式投資を実施するとしている。また一定の条件を満たせば5%までは、より戦略的な投資も可能としている。なお、政府は2009年からアメリカ国債以外に複数の外国・多国籍機関発行の債券の購入を開始しており、10月にはグローバル債の購入も始めた。

ティモール海開発に関しては、オーストラリアとの共同開発地域(JPDA)にあり、コノコ・フィリップスが運営、2008年に生産のピークを迎えたバユ・ウンダン油田の2010年の石油・ガス生産量が前年の6200万バレル(石油換算)から5700万バレルに減少した。2008年に埋蔵が確認されているキタン油田に関しては、権益を所有する企業の開発計画が承認され、2011年から生産を予定しているが、プロジェクト期間中の推定生産量は2300万~3500万バレルと小規模である。なお政府は、将来発見される油田の開発事業への参加を目的に国営石油公社の設立を準備してきたが、法案の審議が長引き、目標としていた年内設立は実現できなかった。

2007年にオーストラリア政府との間で税金・ロイヤルティ収入を両国に均等に配分することで合意済みで、推定1年当たり3億ドルの国家収入が期待されるサンライズ・ガス油田に関しては、2010年も同油田開発のコンソーシアムを率いるウッドサイド社(出資比率33.4%)とLNG精製施設の建設地をめぐる紛糾し、開発始動の合意に至らなかった。建設地にはオーストラリア側、ティモール側、または洋上の選択肢があるなか、ティモール政府は、約200キロメートルのパイプラインを敷設してティモール側に建設するという従来の主張を緩めなかった。なお3月にはラモス・ホルタ大統領が「(双方のセカンドベストとして)洋上がミドル・グラウンドだ」と発言したが、国内で批判が噴出し、ベレイラ国家官房長



官が訂正するという一幕もあった。

こうしたなか、ウッドサイド社は4月29日、ほかの出資企業3社(出資比率:コノコ・フィリップス30%, ロイヤル・ダッチ・シェル26.6%, 大阪ガス10%)との合意で、洋上浮体式 LNG プラントを選択したと公式発表した。これに対し、ティモール政府は激しく反発し、グスマン首相はウッドサイド経営陣に対し抗議の書簡を送った。また政府は9月末、ウッドサイド社がティモール側にプラント建設という選択肢を再考することになったと発表したが、同社がこれを否定し、引き続き洋上が望ましい選択肢だと再度表明するなどの混乱があった。

ティモール政府は LNG プラント建設に関し、ますます強気の姿勢である。2010年度の補正予算では、LNG プラント建設を予定するベアコ(ヴィケケ県)における海洋調査費に310万ドルを充てたが、2011年度にはインフラ基金から580万ドルをベアコの南海岸の調査・設計・管理費に、350万ドルをパイプライン分析に充てた予算を組んでいる。グスマン首相は、2011年度には LNG プラント建設のために総額4000万ドルを割り当てるとも述べており、ベアコから西方のスアイ(コバリマ県)までの「国家石油回廊」の実現を前提に、先行投資を更に進める計画である。

## 対 外 関 係

2010年、ティモール外交をもっとも賑わした 이슈ーは、ティモール領土内にオーストラリアに流入する難民の一時収容施設を建設するというオーストラリア政府の提案である。6月末に就任した直後のギラード同国首相によるこの突然の提案はティモール国内から大きな反発を招き、国会も即座に受け入れ反対を決議した。しかし、提案がより具体的になるにつれ、ティモール政府も受け入れの可能性を考慮に入れる方向に向かっている。政府は、この問題を利害関係者でもあるインドネシアも含む3者間協議、とくにオーストラリアとインドネシアが共同議長を務める不法移民・人身取引等に関する地域協力枠組み(バリ・プロセス)で取り扱っていく意向を表明している。

中国はますます援助外交を通じて存在感を高めている。これまでに無償援助として建設した外務省、大統領官邸、国軍兵舎に次いで、2010年8月には800万ドル規模の国軍本部と防衛省の庁舎建設契約にも署名した。2011年中の完工を目標にすでに着工し、さらに11月には外交研修センターの建設契約も結んだ。また国

軍に対する訓練委託も検討が始まり、オーストラリアなどは警戒を強めている。だが、現時点では中国の主たる関心は経済における影響力拡大が中心であり、軍事的関心は薄いと見られている。

インドネシアとの関係では、7月末の同国外相の訪問を受け、二国間の国境貿易を促進する通行券の発行や両国の航空会社が両国間の路線を週14往復運航できるとする航空協力に関する合意の覚書を11月に交換した。またティモール政府はインドネシアで10月から11月にかけて連続して発生した大規模自然災害の被害に対し、100万ドルの援助を実施した。

日本に関しては、3月にラモス・ホルタ大統領の実務訪問があり、二国間および多国間協力の強化を確認、9月には国連ティモール・レステ統合ミッション (UNMIT) の軍事連絡要員として自衛官2人が現地での勤務を開始した。二国間援助では、日本は従来から基礎インフラの整備に重点を置いてきたが、9月にはティモールの流通を大幅に改善すると期待されるディリ港改修工事(援助額9億2200万円)が完成した。また、12月には飛び地のオエクシ県の港湾緊急改修工事事業について11億7500万円を限度とする契約を結んだ。

多国間関係では、ASEANへの2012年の加盟に期待が高まっている。2010年半ばには、ラモス・ホルタ大統領は、2012年の加盟は現時点で条件の半分も満たしていないため実現は厳しいとの見通しを示していた。しかし、年末までに政府は、インドネシアが議長国を務める2011年に加盟を目指すことに方針を変更した。12月に同国バリ島で行われた民主主義フォーラムで、グスマン首相がこのような立場を表明し、ユドヨノ・インドネシア大統領から最大限支援するとの言質を取った(2011年3月4日に、正式に加盟申請)。

### 2011年の課題

2011年は、その翌年の総選挙・大統領選挙を控え、内政がより流動的になるのは確実である。2010年はほぼ国会における野党の機能を果たすだけにとどまったフレテリンがより一層の攻勢をかけ、CNRTと与党連合を組む各政党はさらに独立した動きをすると予想される。国連の撤退が本格化する中、治安の悪化も懸念される。経済は、大型インフラ投資が活発化すると予想され、また「戦略開発計画」の国会承認、関連法案の成立、関連機関の設立も控えており、同計画の初年度としてその滑り出しはいかなるものか注目される。経済に関しては転機の年となるう。

(PT. Jiji Pers Indonesia)

1月5日▶アミーラ・ハク新国連ティモール・レステ統合ミッション(UNMIT)事務総長特別代表、着任。

11日▶政府、新国家教育制度を採用。会計年度と合わせた1月開始の学期制を導入。

15日▶マナトゥト県ヘラにおける大規模重油発電建設プロジェクト、定礎式実施。

30日▶マリアナ県にバチカンが新教区を設置し、ノルベルト・ド・アマラル司教を任命。

2月2日▶国会、弁護士・人権活動家のアデリト・ソアレスを新設の反汚職委員会の委員長に選出。

22日▶ソアレス反汚職委員会委員長が就任。

26日▶国連安保理、UNMITの任期1年延長を全会一致で採択。

3月3日▶ディリ地方裁判所、2008年大統領住宅襲撃事件に関与したサルシーニャ元「嘆願兵」代表ほか22人に対し、最高で懲役16年の判決を下す。襲撃事件を率い死亡したレイナド元憲兵隊長と恋愛関係にあったアンジェリタ・ピレスは無罪。大統領銃撃の容疑者マルセノ・カエタノに対しては銃撃者でないと認定。

14日▶ラモス・ホルタ大統領訪日(～20日)。

▶川上隆久 UNMIT 事務総長特別副代表、ディリにて死去。

27日▶ザカリアス・ダ・コスタ外相、グスマン大統領に携帯メッセージで辞任の意向を伝える。

4月7日▶年次開発パートナー会合開催(～9日)。今後20年の「戦略開発計画」の概略を公開。

8日▶45カ国参加で「平和と国家建設」に関するディリ国際会議開催。

10日▶バウカウ県において国連警察がティモール国家警察へ権限移譲。

12日▶アイナロ県において国連警察がティモール国家警察へ権限移譲。

14日▶シメネス人権・正義オンブズマン就任(再任)。

21日▶グスマン首相、「戦略開発計画」の全国65郡における周知活動を開始。

25日▶マリアナ新教区のノルベルト・ド・アマラル司教授任式。

29日▶サンライズ・ガス油田の開発方式に関し、出資企業のウッドサイド社ほか3社、洋上浮体式 LNG プラント採用との基本合意を発表。政府、強く反発。

5月3日▶国会、家庭内暴力法を承認。

11日▶大臣委員会、民間セクター発展を目的とした「国家開発銀行」設立決議採択。

6月11日▶中国から購入した海軍巡視艇2隻の引き受け式実施。

▶大統領、家庭内暴力法を公布。

24日▶国会、8億3800万<sup>ドル</sup>の補正予算承認。

7月7日▶国連事務総長、持田繁アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)事務局次長をUNMIT事務総長特別副代表に指名。

8日▶国家検察、2009年8月の元民兵マテルナス・ベレ釈放に関連し、ルシア・ロバト法務大臣を容疑者に認定。

11日▶全国人口調査、開始(～25日)。

13日▶国会、オーストラリア政府が提案する難民一時収容施設建設案に反対する決議を採択。

8月20日▶ラモス・ホルタ大統領、大統領住宅襲撃事件に関与したとされるサルシーニャほか元兵士22人に恩赦を与える意向を表明。

24日▶中国の援助による防衛省および国軍本部庁舎建設事業、両国間で800万<sup>ドル</sup>の契約に署名、定礎式。

25日▶国際電気通信連合(ICU)に加盟。

27日▶サルシーニャほか大統領宅襲撃事件関係者、恩赦で釈放。

9月7日▶リキサ県において国連警察がティモール国家警察へ権限移譲。

8日▶マリオ・カラスカラン第二副首相、「首相の侮辱発言」を理由に辞任。

9日▶エルメラ県において国連警察がティモール国家警察へ権限移譲。

13日▶国際自転車レース「ツール・ド・ティモール」が開催される(～17日)。

15日▶グテレス第一副首相とザカリアス外相がグテレス副首相の妻の政府ポストをめぐる癒着・縁故主義疑惑で、グスマン大統領が国家検察に起訴された旨の書簡をアラウジョ国会議長に提出。

16日▶日本政府援助のティリ港改修工事の引渡式挙行。

20日▶日本政府、国連の要請を受け、軍事連絡要員として自衛官2人(非武装)の派遣を決定(28日着任)。

24日▶国連警察、マヌファヒ県での権限をティモール国家警察へ移譲。

▶国連警察、入国管理、国境パトロール、国際捜査管理業務部門の権限をティモール国家警察へ移譲。

10月20日▶ラモス・ホルタ大統領、8月に実施された全国人口調査の暫定結果を発表。総人口は106万6582人。

25日▶ダ・コスタ外相、初公判。

11月1日▶インドネシアと航空協力に関する覚書を交換。国境付近の交易促進のための通行券の発行と両国の航空会社が両国間の路線をそれぞれ週14往復運航することなどで合意。

23日▶政府、インドネシアのジャワ島中部ムラピ山ほかでの天災被害に対し100万ドルを支援。

25日▶ティリ地裁、ザカリアス外相に対す

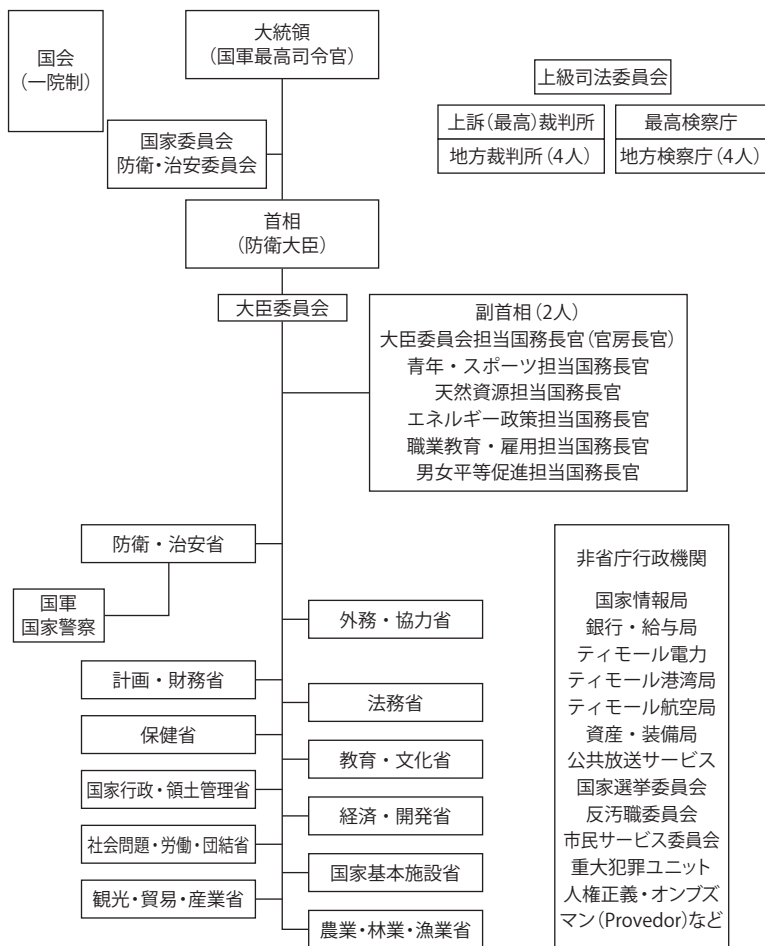
公訴棄却。

26日▶ティリ地裁で、グテレス副首相と妻の汚職関連法違反に関する裁判開始。

12月6日▶中国の援助による外交官教育センター建設事業に関する合意署名。

14日▶11億7500万円を限度とする日本の無償資金協力「オエクシ港緊急改修計画」に署名。

① 国家機構図



(注) 大臣委員会資料、および筆者の調査による。

② シャナナ・グスマン内閣閣僚名簿

(2007年8月8日発足、2010年末現在、カッコ内は所属政党)

CNRT = ティモール・レステ国民再建会議

PD = 民主党

ASDT = ティモール社会民主協会

PSD = 社会民主党

UNDERTIM =

ティモール抵抗民主民族統一党

Trabalhista = ティモール労働党

Fretilin = 独立ティモール・レステ革命戦線  
(フレテリン)

Fretilin Mudansa = フレテリン(改革派)<sup>1)</sup>

PST = ティモール社会党

大統領 José Ramos-Horta(無所属)

内閣

(1) 首相兼防衛・治安大臣

José Alexander Gusmão (CNRT)

(2) 第一副首相

José Luis Guterres (Fretilin Mudansa)

(3) 第二副首相 空席

(4) 外務・協力大臣

Zacarias Albano da Costa (PSD)

(5) 計画・財務大臣 Emilia Pires(無所属)

(6) 法務大臣 Lúcia Lobato (PSD)

(7) 保健大臣 Néelson Martins (Trabalhista)

(8) 教育・文化大臣

João Cândia Freitas(無所属)

(9) 国家行政・領土管理大臣

Arcângelo de Jesus Gouveia Leite (PD)

(10) 経済・開発大臣 João Gonçalves (PSD)

(11) 社会問題・労働・団結大臣

Maria Domingas Fernandes Alves (Fretilin)

(12) 国家基本施設大臣

Pedro Lay da Silva(無所属)

(13) 観光・貿易・産業大臣

Gil da Costa Alves (ASDT)

(14) 農業・林業・漁業大臣

Mariano Assanami Sabino (PD)

(15) 計画・財務副大臣

Rui Manuel Hanjam (CNRT/PD)

(16) 保健副大臣

Madalena Fernandes M. Hanjam C. Soares  
(無所属)

(17) 教育・文化副大臣 Paulo Assis Belo (PD)

(18) 経済・開発副大臣

Cristiano da Costa (UNDERTIM)

(19) 国家基本施設副大臣

José Manel Carrascalão (ASDT)

(20) 大臣委員会担当国務長官(官房長官)

Agio Pereira (CNRT)

(21) 防衛担当国務長官

Júlio Tomás Pinto(無所属)

(22) 治安担当国務長官

Francisco Guterres(無所属)

(23) 青年・スポーツ担当国務長官

Miguel M.G. Manetelu (PD)

(24) 天然資源担当国務長官

Alfredo Pires (CNRT)

(25) エネルギー政策担当国務長官

Avelinho Maria Coelho da Silva (PST)

(26) 職業教育・雇用担当国務長官

Bedito dos Santos Freitas (CNRT)

(27) 男女平等促進担当国務長官

Idelta Maria Rodrigues (CNRT)

(28) 文化担当国務長官 Virgílio Smith (CNRT)

(29) オエクシ自治区担当国務長官

Jorge da Conceição Teme (Fretilin Mudansa)

(30) 行政改革担当国務長官

Florindo Pereira (PD)

(31) 環境・植林担当国務長官

Abilio de Deus de Jesus Lima (ASDT)

(32) 元国家解放闘士担当国務長官

Mário Nicolau dos Reis(無所属)

(33) 社会支援・天災担当国務長官

Jacinto Rigoberto Gomes de Deus (CNRT)

(34) 社会保障担当国務長官

Vitor da Costa (Fretilin Mudansa)

- (35) 公共政策國務長官  
Domingos dos Santos Caeiro (PD)
- (36) 電力・水道・都市化担当國務長官  
Junuário da Costa Pereira (CNRT)
- (37) 農業・林業担当國務長官  
Marcos da Cruz (PD)
- (38) 漁業担当國務長官 空席
- (39) 畜産担当國務長官 Valentino Varela (CNRT)
- (40) 村落発展・協同組合担当國務長官 空席

(注) 1) 2007年の国民議会選挙で第1党となったフレティンは保守派と改革派に分かれている。参考として、本名簿においては、保守派を「Fretilin」、改革派を通称の「Fretilin Mudansa」として区別した。

(出所) 政府公式ウェブサイト (<http://timor-leste.gov.tl>)。所属政党および2009年以降の閣僚の交代に関しては筆者調査による。

### ③ 国民議会議席配分(2007年7月30日召集)

政党名	略称	設立	政治的立場 <sup>1)</sup>	議席数
国民議会多数派連合(与党)	AMP			39
ティモール・レステ国民再建会議	CNRT	2007	中道右派	18
ティモール社会民主協会・社会民主党 <sup>2)</sup>	ASDT-PSD	2007	中道右派	11
民主党	PD	2001	中道右派	8
ティモール抵抗民主民族統一党	UNDERTIM	2005	中道右派	2
野党				26
独立ティモール・レステ革命戦線	Fretilin	1974	左派進歩主義	21
国民統一党	PUN	2007	中道右派	3
ティモール戦士協会-ティモール人民党	Kota/PPT	1974	保守・伝統主義	2
総計				65

(注) 1) CNRT, ASDT-PSD, PD は、イデオロギー的には中立的で、過去の革命主義の匂いが残るフレティンとは異なると強調し、国民の現実に沿った政治を目指す自らを「中道右派」と位置づけている。また、PUN もイデオロギー的には中立的ではあるが、小さな政府を謳っているという意味で「中道右派」とした。Kota/PPT は、リウライ(伝統的な首長、王)によって設立された党で、伝統的支配層の権限の強化を標榜している。UNDERTIM は元 Falintil(東ティモール民族解放軍)第3地区司令官コーネリオ・ガマ(通称 L7)の政党。2008年に5月に与党連合に参加。

2) 両党は、国会選挙前に「政党連合」を結成して出馬し、その後 CNRT および PD と与党連合を組んだ。それぞれ1974年、2000年設立。

### ④ 立法、司法ほか要人名簿

国会議長 Fernand (Lasama) Araujo (PD)

上訴(最高)裁長官 Claudio Ximenes(無所属)

最高検察庁長官 Anna Pesoa (Fretilin)

#### 上級司法委員会

委員長 Claudio Ximenes(無所属)

副委員長 Dionisio Babo Soares (CNRT)

委員 Guilherme Silva(無所属)

Napoleão Soares (PD)

Nelson Martins(無所属)

国軍司令官 Taur Matan Ruak(無所属)

国家警察長官 Longuinhos Monteiro(無所属)

## 主要統計 ティモール・レステ 2010年

### 1 基礎統計

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
人口(人)	-	-	-	-	-	1,066,582
国民所得(GNI, 経常価格, 100万ドル)	695	972	1,689	2,851	2,401	2,704
石油・ガス収入(100万ドル)	349	612	1,258	2,284	1,660	2,172
非石油部門実質経済成長率(%)	6.2	-5.8	9.1	11.0	12.9	6.1
含国連の活動	2.3	-3.4	18.2	10.6	9.1	5.0
消費者物価上昇率(%、年平均)	1.8	4.1	8.9	7.6	0.1	4.5
失業率(%、期末)	-	20	-	-	-	-

(注) 2006年の失業率は世界銀行の推計。人口は、2010年の値は、同年7月実施の独立後2度目の人口調査結果。2004年の1回目の人口調査の結果は92万4642人。石油・ガス収入の2007年は会計年度が7～6月から1～12月に変更されたことにより計上された後半期のみ。2009年は暫定値、2010年は推定値。

(出所) IMF Country Report (2011年3月)および政府資料。

### 2 産業別非石油国内総生産(実質:2000年価格)<sup>1)</sup>

(単位:100万ドル)

	2005	2006	2007	2008 <sup>3)</sup>	2009 <sup>3)</sup>
農業部門	105.3	105.6	99.7	122.4	146.3
食物生産	77.2	76.4	72.6	-	-
農業・林業・漁業商品作物	28.1	29.2	27.2	-	-
工業・サービス産業部門	110.5	95.2	108.4	135.1	161.7
鉱業・採石	2.7	1.7	1.9	-	-
製造業	11.2	7.9	8.7	-	-
民間建設業	14.2	13.5	16.2	-	-
運輸・通信	32.0	23.0	26.5	-	-
卸売・小売業	23.6	23.0	26.5	-	-
金融他のサービス	26.8	26.1	28.7	-	-
公的部門	115.3	119.0	163.6	187.1 <sup>4)</sup>	249.8 <sup>4)</sup>
政府サービス	76.2	77.2	85.0	-	-
公益事業(電気・ガス・水道等)	4.7	4.5	5.2	-	-
公的建設業	17.4	13.5	20.9	-	-
国連による活動 <sup>2)</sup>	17.0	23.8	52.5	-	-
国内総生産	331.1	319.8	371.7	444.6 <sup>4)</sup>	557.8 <sup>4)</sup>

(注) 1)政府およびIMFによる見積もり。2)平和維持ミッションに対する現地支払いでの報酬を含む。3)2008年および2009年は名目値。4)国連活動を除く。

(出所) 2007年まではIMF Country Report(2008年6月10日)。2008年以降はRepública Democrática de Timor-Leste, State Budget 2011: Budget Overview, Book 1, October 2010。



3 政府予算活動<sup>1)</sup>

(単位：100万ドル)

財政年度			2006/07 実績	2007半期 実績	2008 実績	2009 実績(暫定値)	2010 実績(推定値)
歳入			1,045	692	2,445	1,902	2,122
国内歳入			40	20	45	60	67
直接税			12	5	19	13	16
間接税			19	9	19	30	34
非税収入			9	6	6	16	17
石油・ガス収入			993	672	2,399	1,842	2,055
税収			956	640	2,284	1,660	1,816
石油基金運用益			37	32	115	182	239
他			11	0	1	0	0
歳出			173	105	532	573	625
経常歳出			134	62	358	363	450
貸付・給与			40	24	53	86	96
財政サービス			64	15	154	158	161
移転			12	8	88	94	153
独立行政機関への歳出			17	15	63	26	40
資本支出			21	1	175	209	175
小規模資本			9	1	47	36	14
開発資本			12	0	114	162	151
補助金と移転			0	0	14	11	9
前年から繰越支出			18	42	-	-	-
総合取支			872	587	1,912	1,329	1,498
累積石油・ガス貯蓄			1,394	2,086	4,197	5,377	6,744

(注) 1) 現金主義会計。会計年度は2007年より7～6月から1～12月に変更され、2007年は後半期のみに計上された。

(出所) IMF Country Report (2011年3月)。

## 4 国際収支(2006～2010年)

(単位：100万ドル)

			2006	2007	2008	2009 <sup>1)</sup>	2010 <sup>2)</sup>
経常収支			541	1,177	2,023	1,363	1,425
貿易収支			-91	-169	-297	-376	-564
商品輸出入			9	7	14	9	11
サービス輸出入			9	6	12	7	8
サード・ビズ			101	176	311	385	575
輸出入			-198	-263	-444	-505	-409
観光			34	63	44	47	68
輸出入			20	26	14	18	20
国連・援助団体関連			232	325	488	552	477
所得			204	286	364	375	351
石油・ガス・ロイヤルティ、利子			645	1,331	2,407	1,846	2,077
経常移転			637	1,312	2,399	1,842	2,055
外国援助関連			185	278	357	399	321
資本・財政			184	281	355	362	321
政府資本移転			-610	-1,031	-2,043	-1,324	-1,338
財政			42	32	17	27	59
石油・ガス貯蓄			-652	-1,063	-2,060	-1,351	-1,397
総合取支			-637	-1,021	-2,003	-1,330	-1,419
総合			-70	147	-20	39	88

(注) 1) 暫定値。2) 推定値。3) 石油・ガス収入を除く。同収入は石油・ガス部門(生産、輸出、サービス支払いおよび利益送金を含む)の詳細なデータに欠けるため所得収支(ロイヤルティ)と経常移転収支(税収)の項目に入れている。4) 誤差・脱漏を含む。

(出所) IMF Country Report (2011年3月)。